



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 18 日

上 場 会 社 名 株式会社トーエネック

上場取引所東 大 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛 知 県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 久雄

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 鈴木 充

TEL (052)221-1111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	170,562	4.3	2,392	466.5	2,494	280.1
15年 3月期	178,140	10.8	422	87.3	656	81.0

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,127	402.2	11.41	10.94	2.0	1.5	1.5
15年 3月期	224	77.6	1.98	-	0.4	0.4	0.4

(注) 期中平均株式数 16年3月期 96,426,997株 15年3月期 96,550,674株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	10.00	5.00	5.00	964	87.6	1.7
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	965	505.1	1.8

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	163,317	57,325	35.1	594.39
15年 3月期	167,328	53,416	31.9	553.46

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 96,397,564株 15年3月期 96,451,736株

期末自己株式数 16年3月期 252,390株 15年3月期 198,218株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	78,100	300	300	6.00	-	-
通 期	173,300	3,200	1,200	-	5.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円45銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関連する事項につきましては、添付資料5ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

比較貸借対照表

区 分	当 期 (16.3.31 現在)		前 期 (15.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
1 現 金 預 金	21,322		10,990	
2 受 取 手 形	5,340		6,577	
3 完 成 工 事 未 収 入 金	37,250		47,072	
4 未 成 工 事 支 出 金	10,261		11,821	
5 材 料 貯 蔵 品	1,376		1,354	
6 商 品	102		103	
7 繰 延 税 金 資 産	3,664		3,802	
8 未 収 入 金	1,988		1,366	
9 立 替 金	2,591		4,173	
10 そ の 他 金	138		30	
貸 倒 引 当 金	323		372	
流 動 資 産 合 計	83,711	51.3	86,920	51.9
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 ・ 構 築 物	17,283		18,513	
(2) 機 械 ・ 運 搬 具	240		284	
(3) 工 具 器 具 ・ 備 品	675		816	
(4) 土 地	25,177		25,277	
(5) 建 設 仮 勘 定	33		36	
有 形 固 定 資 産 合 計	43,410		44,927	
2 無 形 固 定 資 産	731		726	
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	19,548		14,763	
(2) 長 期 貸 付 金	281		243	
(3) 破 産 債 権、更 生 債 権 等	373		400	
(4) 繰 延 税 金 資 産	14,176		18,082	
(5) そ の 他	2,544		2,881	
貸 倒 引 当 金	1,460		1,616	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	35,463		34,754	
固 定 資 産 合 計	79,605	48.7	80,408	48.1
資 産 合 計	163,317	100.0	167,328	100.0

区 分	当 期 (16.3.31 現在)		前 期 (15.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
1 支 払 手 形	12,248		13,095	
2 工 事 未 払 金	22,311		28,372	
3 短 期 借 入 金	4,000		4,610	
4 一 年 以 内 償 還 予 定 (一 年 以 内 償 還 予 定)	8,990		-	
5 未 払 金	1,814		1,677	
6 未 払 費 用	4,119		3,859	
7 未 払 法 人 税 等	116		117	
8 未 払 消 費 税 等	415		11	
9 未 成 工 事 受 入 金	5,648		6,008	
10 完 成 工 事 補 償 引 当 金	165		170	
11 そ の 他	1,064		854	
流 動 負 債 合 計	60,894	37.3	58,776	35.1
固 定 負 債				
1 転 換 社 債	4,998		13,988	
2 退 職 給 付 引 当 金	39,682		40,456	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	406		681	
4 そ の 他	9		9	
固 定 負 債 合 計	45,097	27.6	55,135	33.0
負 債 合 計	105,991	64.9	113,912	68.1
(資 本 の 部)				
資 本	7,680	4.7	7,680	4.6
資 本 剰 余 金	6,831	4.2	6,831	4.1
利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	1,639		1,639	
2 任 意 積 立 金				
(1) 海 外 市 場 開 拓 積 立 金	100		100	
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	826		821	
(3) 別 途 積 立 金	37,900		37,900	
3 当 期 未 処 分 利 益	682		558	
利 益 剰 余 金 合 計	41,148	25.2	41,019	24.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,756	1.1	2,041	1.2
自 己 株 式	93	0.1	74	0.1
資 本 合 計	57,325	35.1	53,416	31.9
負 債 資 本 合 計	163,317	100.0	167,328	100.0

比較損益計算書

区 分	当 期 (15.4.1～16.3.31)		百分比 (%)	前 期 (14.4.1～15.3.31)		百分比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
売上高	165,168			172,951		
兼業事業売上高	5,394	170,562	100.0	5,189	178,140	100.0
売上原価	147,465			155,630		
兼業事業売上原価	4,995	152,461	89.4	4,778	160,409	90.0
売上総利益	17,703			17,320		
兼業事業総利益	398	18,101	10.6	410	17,731	10.0
販売費及び一般管理費		15,708	9.2		17,308	9.8
営業利益		2,392	1.4		422	0.2
営業外収益	115			95		
受取利息配当金	57			113		
有価証券売却益	375	549	0.3	528	737	0.4
その他						
営業外費用	218			242		
支払利息	107			123		
有価証券売却損	120	447	0.2	137	503	0.2
その他						
経常利益		2,494	1.5		656	0.4
特別利益						
前期損益修正益	18			16		
固定資産売却益	242			590		
投資有価証券売却益	189			-		
厚生年金基金代行返上益	-	451	0.2	10,351	10,958	6.2
特別損失						
固定資産売却損	49			45		
貸倒引当金繰入額	32			252		
有価証券等評価損	64			480		
早期退職支援金	-	146	0.1	8,407	9,186	5.2
税引前当期純利益		2,798	1.6		2,428	1.4
法人税、住民税及び事業税	180			188		
法人税等調整額	1,491	1,671	0.9	2,015	2,203	1.3
当期純利益		1,127	0.7		224	0.1
前期繰越利益		37			816	
中間配当		482			482	
当期未処分利益		682			558	

比較利益処分案

	当期 (16年3月期)		前期 (15年3月期)	
区 分	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
当期未処分利益		682		558
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	12	12	-	-
合 計		694		558
利益処分額				
株主配当金	481		482	
(1株につき)	(5円)		(5円)	
役員賞与金	27		33	
(取締役賞与金)	(20)		(26)	
(監査役賞与金)	(7)		(7)	
任意積立金				
固定資産圧縮積立金	-	509	5	521
次期繰越利益		185		37

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成工事支出金 個別法による原価法
 - 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - (3) 少額減価償却資産
 - 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。
 - (2) 完成工事補償引当金
 - 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高の1/1,000相当額を計上する方法によっている。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。
 - 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっている。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ヘッジ手段) コモディティ・スワップ
 - (ヘッジ対象) 低硫黄A重油
 - ヘッジ方針
 - デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
 - ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表の注記)

	〔当 期〕	〔前 期〕
1.有形固定資産の減価償却累計額	32,259百万円	31,240百万円
2.保証債務額	242百万円	171百万円
3.配当制限		

有価証券の時価評価により、純資産額が1,756百万円増加している。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

(損益計算書の注記)

1.完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。		
工事進行基準によった完成工事高	13,402百万円	13,842百万円
2.有形固定資産減価償却実施額	1,521百万円	1,680百万円

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔 当 期 〕 〔 前 期 〕

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建 物	機 械 ・ 運 搬 具	工 具 器 具 他	合 計	
取 得 価 額 相 当 額	805	8,451	3,143	12,399	15,031百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	26	5,595	2,134	7,756	10,310百万円
期 末 残 高 相 当 額	778	2,855	1,009	4,643	4,720百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,516	1,740
1 年 超	3,353	3,269
合 計	4,870	5,009

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2,081	2,558
減 価 償 却 費 相 当 額	1,782	2,177
支 払 利 息 相 当 額	260	317

(4) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

有 価 証 券

前期（平成15年3月31日現在）及び当期（平成16年3月31日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	〔当 期〕	〔前 期〕
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	614	678
賞与引当金損金算入限度超過額	1,494	1,139
未払事業税否認	1	
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,879	14,385
役員退職慰労引当金	163	273
有価証券等評価損否認	312	267
その他有価証券評価差額金	697	2,059
税務上の繰越欠損金	1,955	4,153
その他の	160	188
繰延税金資産合計	20,280	23,147
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,878	687
固定資産圧縮積立金	547	555
その他の	13	18
繰延税金負債合計	2,439	1,261
繰延税金資産の純額	17,840	21,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	〔当 期〕	〔前 期〕
法定実効税率	42.00 %	42.00 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	9.35	12.30
永久に益金に算入されない項目	1.10	2.10
住民税均等割等	5.79	7.25
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		30.81
その他の	3.68	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.72	90.75

(個別財務諸表のご参考)

1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

区 分	期 別	当 期 (15.4.1～16.3.31)		前 期 (14.4.1～15.3.31)		増 減 (率)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
(受 注 高)							
配 電 線 工 事		62,476	38.5	69,040	39.5	6,563	9.5
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		2,676	1.6	3,395	1.9	719	21.2
地 中 線 工 事		6,826	4.2	7,497	4.3	670	8.9
通 信 工 事		7,437	4.6	6,072	3.5	1,364	22.5
屋 内 線 工 事		67,288	41.4	72,827	41.7	5,538	7.6
空 調 管 工 事		10,395	6.4	10,723	6.1	327	3.1
計		157,101	96.7	169,557	97.0	12,455	7.3
商 品 販 売		5,394	3.3	5,189	3.0	204	3.9
合 計		162,495	100.0	174,747	100.0	12,251	7.0
(売 上 高)							
配 電 線 工 事		62,470	36.6	69,186	38.9	6,716	9.7
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		6,124	3.6	6,808	3.8	683	10.0
地 中 線 工 事		6,773	4.0	6,548	3.7	224	3.4
通 信 工 事		7,828	4.6	5,049	2.8	2,779	55.1
屋 内 線 工 事		71,305	41.8	73,422	41.2	2,117	2.9
空 調 管 工 事		10,666	6.2	11,936	6.7	1,269	10.6
計		165,168	96.8	172,951	97.1	7,782	4.5
商 品 販 売		5,394	3.2	5,189	2.9	204	3.9
合 計		170,562	100.0	178,140	100.0	7,577	4.3
(期 末 手 持 工 事 高)							
配 電 線 工 事		829	1.3	823	1.1	6	0.8
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		3,173	4.9	6,621	9.2	3,448	52.1
地 中 線 工 事		3,645	5.7	3,592	5.0	53	1.5
通 信 工 事		1,367	2.1	1,758	2.4	391	22.3
屋 内 線 工 事		49,646	77.2	53,662	74.1	4,016	7.5
空 調 管 工 事		5,643	8.8	5,914	8.2	270	4.6
合 計		64,306	100.0	72,373	100.0	8,066	11.1

2. 得意先別受注高・売上高比較

(単位：百万円)

期 別 得 意 先 別		当 期 (15.4.1~16.3.31)		前 期 (14.4.1~15.3.31)	
		受注高	中 部 電 力 (株)	68,978	42.4 %
一 般 得 意 先	93,517		57.6	96,860	55.4
合 計	162,495		100.0	174,747	100.0
売上高	中 部 電 力 (株)	73,990	43.4 %	80,119	45.0 %
	一 般 得 意 先	96,572	56.6	98,021	55.0
	合 計	170,562	100.0	178,140	100.0

3. 次期(16.4.1~17.3.31)得意先別受注高および売上高予想

(単位：百万円)

区 分 得 意 先 別		受 注 高		売 上 高	
		中 部 電 力 (株)	66,600	39.2 %	66,700
一 般 得 意 先	103,400	60.8	106,600	61.5	
合 計	170,000	100.0	173,300	100.0	

4. 次期(16.4.1~17.3.31)部門別売上高予想

(単位：百万円)

部 門 別	売 上 高	
配 電 線 工 事	60,600	35.0 %
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	4,200	2.4
地 中 線 工 事	6,800	3.9
通 信 工 事	7,900	4.6
屋 内 線 工 事	77,900	44.9
空 調 管 工 事	11,200	6.5
計	168,600	97.3
商 品 販 売	4,700	2.7
合 計	173,300	100.0

5. 次期(16.4.1~17.3.31)設備投資計画

(単位：百万円)

区 分	内 容	金 額
建 物 ・ 構 築 物	事 業 場 改 修 等	200
機 械 等	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 等	400
合 計	計	600

